

星野信也教授経歴

学 歴

1945年3月	北京第3日本小学校卒業
1951年3月	愛知県立瑞陵高等学校卒業
1955年3月	東京大学法学部第3類(政治学専攻)卒業
1955年4月	同上 法学部第2類(公法専攻)学士入学
1956年3月	同上 卒業
1961年9月	ロンドン政治経済大学社会福祉行政学部研究生
1962年6月	同上 修了
1962年9月	ブランダイス大学フローレンス・ヘラー社会福祉大学院博士課程入学
1972年6月	同上 修了
1973年2月	哲学博士号(Ph. D)授与(ブランダイス大学)
1984年9月	フルブライト上級研究員としてブランダイス大学 フローレンス・ヘラー社会福祉大学院で調査研究(1985年6月まで)

職 歴

1956年3月	東京都民生局足立福祉事務所保護課勤務
1958年4月	東京都民生局児童部監理課査察指導係勤務
1962年10月	東京都民生局総務部調査課企画係勤務
1965年4月	東京都民生局総務部調査課企画係長
1967年5月	東京都民生局指導部福祉研修課副主幹(研修担当)
1969年10月	東京都民生局総務部調査課副主幹(企画担当)
1972年10月	東京都企画調整局調査部副参事(シビルミニマム担当)
1975年8月	東京都都民生活局企画部副参事(企画担当)
1977年4月	東京都民生局指導部福祉研修課長
1978年3月	東京都民生局主幹辞職
1978年4月	大阪市立大学生活科学部社会福祉学科助教授(児童福祉論、社会保障法担当、 1982年3月まで)
1979年8月	国際連合アジア太平洋社会福祉開発センター社会福祉計画専門官として出向 (1980年6月まで)
1980年7月	同上アジア太平洋経済社会委員会社会福祉計画専門官として出向(1980年10月まで)
1982年4月	東京都立大学人文学部教授(社会福祉学原論、社会保障法担当、大学院兼任、 1994年3月まで)

1986年4月	東洋大学社会学部社会福祉学科非常勤講師（社会保障法担当）（1994年3月まで）
1987年4月	東京都立医療技術短期大学非常勤講師（社会福祉論担当）（1989年3月まで）
1988年4月	日本女子大学大学院文学研究科社会福祉学専攻非常勤講師（社会福祉行政担当）（1989年3月まで）
1989年4月	東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻非常勤講師（社会福祉行政管理論担当）（1994年3月まで）
1989年4月	淑徳大学大学院非常勤講師（社会保障論担当）（1993年3月まで）
1994年4月	日本女子大学人間社会学部社会福祉学科教授（社会保障論、社会福祉行政論、研究科社会福祉原論担当、現在に至る）
1995年4月	東京都立大学名誉教授の称号を受ける

学会及び社会における活動等

1963年10月	中央児童福祉審議会保育制度特別部会専門委員（1964年9月まで）
1964年9月	中央児童福祉審議会母子保健対策部会専門委員（1965年12月まで）
1973年1月	東京都立保健大学設置準備調査会臨時委員（1973年10月まで）
1974年4月	東京都社会福祉審議会臨時委員（1975年3月まで）
1982年7月	東京都児童福祉審議会委員（1984年6月まで）
1984年1月	香港大学 External Examiner（1987年3月まで）
1984年4月	東京都養育院ナーシングホームのあり方に関する調査委員会委員（1985年4月まで）
1988年4月	特殊法人社会保障研究所専門委員（1992年3月まで）

研 究 業 績 一 覧

I 著書および共著書

バタヤ部落 (第 1, 2 章)	共 著	1958年 3 月	東京都足立福祉事務所
英国の児童福祉	単 著	1963年 4 月	東京都職員研修所
Comparative Studies on Housing Policies in Three Metropolitan Cities	単 著	1973年 6 月	University Microfilms, Ann Arbor, Michigan
社会福祉の社会学 (副田義也編) (第 4 部第 1 章「社会的公正と住宅政策」)	共 著	1976年 7 月	一粒社
Training of Trainers on Social Welfare Policy Formulation	編 著	1980年 6 月	United Nations Social Welfare & Development Centre for Asia & the Pacific
老年社会学 (副田義也編) (第Ⅲ巻第 6 章「コミュニケァと老人福祉」)	共 著	1981年 6 月	垣内出版
社会保障読本 (地主重美編) (第 1 章「現代福祉国家と社会保障」の 1, 2 節)	共 著	1983年 9 月	東洋経済新報社
日本文化と老年世代 (副田義也編) (第XIV章「社会福祉と老人の主体性」)	共 著	1984年 4 月	中央法規出版
アドミニストレーション (日本行政学会編) (「ソーシャル・アドミニストレーション の発展と現状」)	共 著	1986年 5 月	ぎょうせい
ヨーロッパのヒント (年金住宅福祉協会編) (「イギリスの住宅政策の動向：現物給付 から所得保障へ」)	共 著	1986年 12 月	年金住宅福祉協会
Testing the Limits of Social Welfare (Robert Morris編) (第 9 章「Perspective of the Japanese Welfare State」)	共 著	1988年 10 月	University Press of New England
When“Life-Time Employment” Ends: Older Worker Programs in Japan (J. Schulz編) (第 3 章「The Origins and Operation of Silver Manpower Centers」)	共 著	1988年 10 月	Policy Center on Aging (Brandeis University)

都市再生のパラダイム (岡並木監修) (第IV-4「都市再開発の論理と倫理」, 第VI「再開発の行方」)	共 著	1988年12月	パルコ出版
イギリス・アメリカ・スウェーデンにおけ る社会福祉：高齢者福祉を中心として	単 著	1989年 9月	東京都議会議会局
アメリカの社会保障 (社会保障研究所編) (第12章「児童福祉」)	共 著	1989年10月	東大出版会
How to Organize Prevention (Hans-Uwe Otto & Gaby Flosser編) (第2部第6章「Child Welfare in Japan」)	共 著	1992年 5月	de Gruyter
リーディングス日本の社会保障IV 「社会福祉」 (社会保障研究所編) (第8章「地域福祉推進の必要条件—自 主性と多元性」)	共 著	1992年10月	東大出版会
社会保障論文集 (香港政策論壇編) (乙編第2章「日本的退給金制度」)	共 著	1992年10月	香港政策論壇
高齢者の住まいと交通 (秋山哲夫編) (第2章第1節「イギリスの住宅政策: 所得保障政策への変質」)	共 著	1993年 5月	日本評論社
<i>Public Policy and the Old Age Revolution in Japan</i> (Robert Morris, et. al. (eds), New York, Howarth Press) (第3章 Paying for the Health and Social Care of the Elderly)	共 著	1996年11月	New York, The Haworth Press.
社会保障読本 (地主重美他編) (第7章「社会福祉」)	共 著	1998年 3月	東洋経済新報社

II 論文			
英国の社会保険財政	単 著	1963年 9 月	東京市政調査会,「都市問題」, Vol. 54, No. 9
英国の保育所	単 著	1964年 3 月	東京市政調査会,「都市問題」, Vol. 55, No. 3
福祉の社会化	単 著	1972年10月	鉄道弘済会,「社会福祉研究」, No.11
英米の住宅政策	単 著	1972年12月 1973年 1 月	東京市政調査会,「都市問題」, Vol. 63, No 12 & Vol. 64, No.1
イギリス、アメリカにおける公的扶助	単 著	1973年1-3月	全国社会福祉協議会,「生活と 福祉」, No. 201-3
英米における貧困対策—ニガティブな所得 税の提案	単 著	1973年 3 月	社会保障研究所「社会保障研 究」, Vol. 8, No. 4
外国と日本の福祉行政—養子制度を中心に 英国の里親制度	単 著 単 著	1974年10月 1977年 3 月	有斐閣,「ジュリスト」 No. 572 全国社会福祉協議会, 「季刊児童養護」, Vol. 7, No. 4
ソーシャル・アドミニストレーション序説	単 著	1977年 4-6月	全国社会福祉協議会, 「月刊福祉」, Vol. 60, No. 4-6
革新自治体の福祉政策再考	単 著	1979年 3 月	東京市政調査会,「都市問題」, Vol. 70, No. 3
英米における貧困対策の動向と課題	単 著	1979年 3 月	大阪市立大学,「生活科学部紀 要」, No. 26
社会福祉行政研究の方法と視座	単 著	1979年 4 月	鉄道弘済会,「社会福祉研究」, No. 24
イギリスのソーシャル・アドミニストレー ション	単 著	1979年 9 月	社会事業史研究会,「社会事業 史研究」, Vol. 7
アジアの貧困と社会福祉の国際化	単 著	1980年12月	大阪市立大学,「生活科学部紀 要」, No. 28
国際障害者年と福祉サービスの現状	単 著	1981年 5 月	有斐閣,「ジュリスト」, No. 740
第2 臨調と地方自治体の福祉財政	単 著	1981年11月	全国社会福祉協議会,「月刊福 祉」, Vol. 64, No. 11
アジア太平洋 8 か国中心の高齢者福祉調査	単 著	1981年12月	社会保障研究所,「海外社会保 障情報」, No. 56
The Role of Social Welfare in the Asian Countries	単 著	1982年 2 月	大阪市立大学,「生活科学部紀 要」, No.29
Integration of the Aged in Society	単 著	1982年 4 月	WHO, <i>Add Life to Years</i>
福祉施設体系の再編成と課題	単 著	1982年 4 月	鉄道弘済会「社会福祉研究」, No. 30

マーシャルの「福祉に対する権利」	単 著	1982年 9 月	社会保障研究所,「社会保障研究」, Vol. 18, No. 2
自治体と福祉と行政改革	単 著	1982年10月	全国社会福祉協議会,「月刊福祉」, Vol. 65, No. 10
福祉政策をめぐる国と自治体	単 著	1983年 1 月	東京市政調査会,「都市問題」, Vol. 74, No. 1
地域福祉システムと現行法制の問題点	単 著	1983年 3 月	日本生命済生会,「地域福祉研究」, No. 11
1980年代のコミュニティ・ケア イギリスと日本の老人福祉	単 著	1983年12月	社会保障研究所,「季刊社会保障研究」, Vol. 19, No. 3
公私問題と行政	単 著	1984年 2 月	全国社会福祉協議会,「月刊福祉」, Vol. 67, No. 2
わが国の公私関係を考える	単 著	1984年 9 月	日本社会福祉学会,「社会福祉学」, No. 25-1
社会福祉行政と行政裁量	単 著	1985年 3 月	東京都立大学,「人文学報:社会福祉学1」, No. 179
アメリカ社会福祉の先進部分	単 著	1985年9-10月	全国社会福祉協議会,「月刊福祉」, Vol. 68, No. 9-10
未完の福祉国家アメリカの課題	単 著	1985年12月	有斐閣,「ジュリスト総合特集」, No. 41
英国の民間社会福祉事情	単 著	1985年12月	全国社会福祉施設経営者協議会,「経営協」, No. 23
児童手当および児童扶養手当のあり方を めぐってーイギリスとの比較	単 著	1985年12月	社会保障研究所,「季刊社会保障研究」, Vol. 21, No. 3
社会福祉行政の地方分権	単 著	1986年 3 月	東京都社会福祉協議会,「福祉展望」, 創刊号
イギリスの住宅政策ー社会的公正の模索	単 著	1986年 3 月	東京都立大学,「人文学報:社会福祉学2」, No. 187
社会福祉の実体概念と目的概念	単 著	1986年 3 月	東京都福祉局,「福祉研修」, Vol. 56
養子制度改正試案への提言	単 著	1986年 6 月	全国社会福祉協議会,「月刊福祉」, Vol. 69, No. 6
社会福祉行政の転換	単 著	1986年 7 月	全国社会福祉協議会,「月刊福祉」, Vol. 69, No. 7
スウェーデンの福祉国家見直し	単 著	1986年11月	社会保険法規研究会,「週刊社会保障」, Vol. 40, No. 1406
社会福祉の費用負担:現状と基本課題	単 著	1987年 3 月	地方自治研究資料センター,「自治研修」, No. 325

社会保障制度における社会手当の位置—イギリスを中心に	単 著	1987年 5 月	日本社会保障法学会,「社会保障法」, No. 2
経済援助と発展途上國の住居	単 著	1987年 8 月	日本評論社, 経済評論増刊「国際居住年と日本の住居」
The Costs of Social Welfare : Current Situation and Basic Issues	単 著	1987年12月	Jichi Sogo Center, <i>Local Government Review in Japan</i> , No. 15
社会福祉の地方分権化	単 著	1988年 3 月	社会保障研究所,「季刊社会保障研究」, Vol. 23, No. 4
Formulating the Japanese Housing Problem (David V. Donnisonと共著)	共 著	1988年 8 月	Longman, <i>Housing Studies</i> , Vol. 3, No. 3
イギリスの障害者福祉：コミュニティ・ケアの限界	単 著	1988年 9 月	社会保障研究所,「海外社会保障情報」, Autumn 1988 No. 84
米英のプライベート化：福祉国家の中流階層化	単 著	1988年12月	社会保障研究所,「季刊社会保障研究」, Vol. 24, No. 3
都市計画、都市施設と社会的公正	単 著	1989年 1 月	日本都市計画学会,「都市計画」, Vol. 37, No. 6
個別福祉サービスの地方分権化—福祉国家中流階層化の事後処理	単 著	1989年 3 月	東京都立大学,「人文学報：社会福祉学 5」, No. 211
イギリス、アメリカの社会扶助—国際比較の視点	単 著	1989年 3 月	東京都立大学,「人文学報：社会福祉学 5」, No. 211
福祉国家中流階層化の矛盾	単 著	1989年 5 月	社会保険法規研究会,「週刊社会保障」, Vol.43, No. 1535
イギリスにおける住宅政策—西ドイツとの若干の比較	単 著	1989年11月	東京都議会議員会局,「調査資料 63：東京における住宅政策特集」
イギリスにおけるソーシャル・アドミニストレーション研究教育	単 著	1990年 3 月	東京都立大学,「人文学報：社会福祉学 6」, No. 218
地域福祉推進の必要条件	単 著	1990年 3 月	日本生命済生会,「地域福祉研究」, No. 18
戦後アメリカの社会保障	単 著	1990年10月	社会事業史研究会,「社会事業史研究」, Vol. 18
サービスの一元化と利用者の自立	単 著	1991年 3 月	東京都立大学,「人文学報：社会福祉学 7」, No. 224
利用者主体の確立について	単 著	1991年 6 月	社会保険法規研究会,「週刊社会保障」, Vol. 45, No. 1643
社会福祉改革と累積課題	単 著	1991年10月	相川書房,「ソーシャルワーク研究」 Vol. 17, No. 3
福祉国家と社会階層：家計調査情報公開の期待	単 著	1992年 3 月	東京都立大学,「人文学報：社会福祉学 8」, No. 233

中央集権とセクショナリズムの社会福祉改革	単 著	1992年 5月	日本社会保障法学会,「社会保障法」, No. 7
高齢者介護の老人保健制度への統合: 利用者本位の普遍性	単 著	1992年 6月	社会保険法規研究会,「週刊社会保障」, Vol. 46, No. 1692
ベヴァリジと児童手当	単 著	1992年 6月	社会保障研究所,「海外社会保障情報」 Autumn 1992, No. 100 記念特集号
老人介護の老人保健への統合—老人福祉 の専門性から保健医療の地域性へ	単 著	1993年 3月	東京都立大学,「人文学報:社会福祉学 9」, No. 242
身近な社会福祉に向けて	単 著	1993年 5月	社会保険法規研究会,「週刊社会保障」, Vol. 47, No. 1741
東京都の若干の社会福祉資料の分析— いっそうの情報公開への期待	単 著	1994年 3月	東京都立大学,「人文学報:社会福祉学10」, No. 252
国際化時代の社会福祉とその課題—国内 問題としての国際化	単 著	1994年 6月	日本社会福祉学会,「社会福祉学」, 第35—1号
介護保険制度のあり方	単 著	1994年 9月	社会保険法規研究会,「週刊社会保障」, Vol. 48, No. 1805
住宅政策の回顧と展望	単 著	1994年12月	東京都立大学都市研究所, 「総合都市研究」, 第54号
社会福祉供給体制の転換—国家独占から 複合経済へ—	単 著	1994年12月	東京都職員研修所,「季刊行政管理」, No. 378
介護保険制度の前提条件	単 著	1995年 2月	株式会社法研,「週刊社会保障」, Vol. 49, No. 1828
福祉国家中流階層化に取り残された社会 福祉	単 著	1995年 3月	東京都立大学,「人文学報:社会福祉学11」, No. 261
中流階層化に適した供給体制	単 著	1995年 4月	株式会社法研,「週刊社会保障」, Vol. 49, No. 1836
機能喪失した生活保護	単 著	1995年 7月	株式会社法研,「週刊社会保障」, Vol. 49, No. 1845
措置委託制度と介護保険	単 著	1995年 7月	鉄道弘済会,「社会福祉研究」, No. 63
普遍性とケアマネジメント	単 著	1995年 9月	株式会社法研,「週刊社会保障」, Vol. 49, No. 1854
わが国の公私関係の沿革と問題点	単 著	1995年10月	社会事業史研究会,「社会事業史研究」, 第23号
普遍性と選別性のバランス	単 著	1996年 1月	株式会社法研,「週刊社会保障」, Vol. 50, No. 1870
わが国における貧困と不平等の測定	単 著	1996年 1月	法政大学大原社会問題研究所, 「大原社会問題研究所雑誌」, No. 446

ホームレスと生存権保障	単 著	1996年 3 月	株式会社法研,「週刊社会保障」, Vol. 50, No. 1878
介護保険制度再論	単 著	1996年 7 月	株式会社法研,「週刊社会保障」, Vol. 50, No. 1894
介護・老人福祉制度の課題と将来	単 著	1996年 7 月	株式会社法研,「社会保障読本 1996年版」, Vol. 50, No. 1899
供給体制の改革—分権と現金給付化	単 著	1996年 9 月	社会保障研究所,「季刊社会保 障研究」, Vol. 32, No. 2
普遍性と選別性の適正ミックス	単 著	1996年11月	株式会社法研,「週刊社会保障」, Vol. 50, No. 1912
形骸化する利用者選択	単 著	1997年 3 月	株式会社法研,「週刊社会保障」, Vol. 51, No. 1928
狭隘な社会福祉学	単 著	1997年12月	株式会社法研,「週刊社会保障」, Vol. 51, No. 1969
乱用される社会福祉、社会保障計画	単 著	1998年 3 月	社会保障研究所, 季刊社会保障 研究」, Vol. 33, No. 4
財政危機下の医療保険改革	単 著	1998年 4 月	健康保険組合連合会,「健康保 険」, 第52巻 4 号
児童福祉法、介護保険法と地方分権	単 著	1998年 6 月	健康保険組合連合会,「社会保 障年鑑1998年版」
社会福祉構造改革の優先課題	単 著	1998年11月	株式会社法研,「週刊社会保障」, Vol. 52, No. 2015
Ⅲ 翻 訳			
現代の大都市問題:都市危機の分析 (James Q. Winson, (ed.), The Metroapoli- tan Enigma, Cambridge, Harvard Univer- sity Press, 1967, 柴田徳衛教授と共訳)	共 訳	1976年 1 月	鹿島出版
福祉国家と福祉社会: 幻想と現実 (William A. Robson, Welfare State and Welfare Society. London, Allen & Unwin, 1967, 辻清明教授と共訳)	共 訳	1978年 3 月	東大出版会

IV 調査報告			
大阪大都市圏住民の福祉ニーズに関する研究 (科学研究費助成研究)	共 著	1982年 3 月	大阪市立大学生活科学部社会福祉学科
初期団地住民の高齢化 (ハート財団助成研究)	共 著	1986年 5 月	高齢者福祉問題研究会
福祉、保健サービスにおける区市町村自治体の自主性、総合性に関する研究 (東京都立大学特定研究費助成研究)	共 著	1988年 7 月	東京都立大学人文学部社会福祉学科
福祉国家収斂説の妥当性に関する国際比較研究 (科学研究費助成研究)	共 著	1991年 2 月	東京都立大学人文学部社会福祉学科
福祉国家の中流階層化に関する研究 (東京都立大学特定研究費助成研究)	共 著	1992年 7 月	東京都立大学人文学部社会福祉学科
福祉国家における所得再分配効果に関する研究 (科学研究費助成研究)	共 著	1994年12月	東京都立大学人文学部社会福祉学科